

職業実践専門課程の基本情報について

学校名		設置認可年月日		校長名		所在地																								
麻生公務員専門学校 福岡校		平成17年3月23日		竹口 伸一郎		〒816-0844 福岡県福岡市博多区博多駅南1-14-14 (電話) 092-415-2314																								
設置者名		設立認可年月日		代表者名		所在地																								
学校法人麻生塾		平成26年3月12日		理事長 麻生 健		〒820-0018 福岡県飯塚市芳雄町3-38 (電話) 0948-25-5999																								
分野	認定課程名		認定学科名			専門士	高度専門士																							
文化・教養	文化教養専門課程		公務員総合科			平成19年文部科学省 告示第21号	-																							
学科の目的	公務員試験に必要な幅広い教養を基礎から身に付けさせるとともに、総合的な人格教育を通じて「全体の奉仕者」たるにふさわしい人材へと成長させ、高卒程度公務員試験への合格を実現させる。																													
認定年月日	平成29年2月28日																													
修業年限	昼夜	全課程の修了に必要な 総授業時数又は総単位数		講義	演習	実習	実験	実技																						
	2年 昼間	1719		964	755	-	-	-																						
生徒総定員		生徒実員		留学生数(生徒実員の内)		専任教員数		兼任教員数		総教員数																				
520		518		0		14		11		25																				
学期制度	■前期:4月1日～8月31日 ■後期:9月1日～3月31日				成績評価	■成績表: 有 ■成績評価の基準・方法 「教育目標」に応じた総合評価を行う。																								
長期休み	■夏季:8月8日～8月16日 ■冬季:12月24日～1月11日 ■春季:2月27日～3月31日				卒業・進級 条件	(1)学則に定める当該学年の所定の科目を全て履修している者 (2)学年の出席率が90%以上である者																								
学修支援等	■クラス担任制: 有 ■個別相談・指導等の対応 学習方法相談、基礎学力補講、 レベルアップ補講、体力錬成補講、 面接指導など				課外活動	■課外活動の種類 各種部活動(サッカー、野球、バスケットボール他) ボランティアサークル  ■サークル活動: 有																								
就職等の 状況※2	■主な就職先・業界等(令和元年度卒業生) 各種国家公務員、地方公務員				主な学修成果 (資格・検定等) ※3	■国家資格・検定/その他・民間検定等 (令和元年度卒業者に関する令和2年5月1日時点の情報)																								
	■就職指導内容 受験先情報提供、筆記試験対策、個別・集団面接対策、 集団討論対策、グループワーク対策など					<table border="1"> <thead> <tr> <th>資格・検定名</th> <th>種</th> <th>受験者数</th> <th>合格者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td></tr> <tr><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td></tr> <tr><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td></tr> <tr><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td></tr> </tbody> </table>					資格・検定名	種	受験者数	合格者数																
	資格・検定名	種	受験者数	合格者数																										
■卒業者数 241 人 ■就職希望者数 221 人 ■就職者数 188 人 ■就職率 : 85.1 % ■卒業者に占める就職者の割合 : 78.0 %  ■その他 ・進学者数: 16人  (令和元年度卒業者に関する 令和2年5月1日 時点の情報)				■自由記述欄  各種公務員試験(初級・高卒程度) 受験者数241名 最終合格者数175名																										
中途退学 の現状	■中途退学者 28名 平成31年4月1日時点において、在学者508名(平成31年4月1日入学者を含む) 令和2年3月31日時点において、在学者486名(令和2年3月31日卒業者を含む) (注釈)上記の時点で在学者数が22名減少しているが、この内訳は下記の通りである。 中途退学者:28名(マケス) 転科者(転出):19名(マケス) 休学者:0名(マケス) 転科者(転入):25名(プラス)				■中退率 5.5%		■中途退学 の主な理由 学習意欲の喪失、進路変更、経済的事情、公務員試験合格など																							
■中退防止・中退者支援のための取組 入学時や長期休暇明けの二者面談、進級時前後の三者面談、カウンセラーによる相談など																														
経済的支援 制度	■学校独自の奨学金・授業料等減免制度: 有 ・東日本大震災により被災し進学が困難になった者を対象に、入学金・校納金・寮費を卒業まで全学免除する。 ■専門実践教育訓練給付: 非給付対象																													
第三者による 学校評価	■民間の評価機関等から第三者評価: 無																													
当該学科の ホームページ URL	<a href="http://www.asojuku.ac.jp/apfc/subject/total/">http://www.asojuku.ac.jp/apfc/subject/total/</a>																													

1.「専攻分野に関する企業、団体等(以下「企業等」という。)との連携体制を確保して、授業科目の開設その他の教育課程の編成を行っていること。」関係

(1)教育課程の編成(授業科目の開設や授業内容・方法の改善・工夫等を含む。)における企業等との連携に関する基本方針

近年では行政を取り巻く環境も著しく変化し、公務員として求められる人材も多様化、高度化している。また、公務員採用試験においても人物重視の傾向が顕著となり、一次試験に合格するための学力だけでなく面接試験を突破するための人間力が必要である。このような人材を育成するべく教育課程を編成するにあたっては、自治体における現場の声や求められる人材像、また自治体の課題等について深く学ぶ必要がある。

そのためにも、企業や各種団体等と連携し、また本校を卒業して現場で働いている卒業生を活用して、現場での体験や机上では分かりづらい仕事内容、また現在の自治体の課題等について理解を深めていく。また、ボランティア活動を通じて自治体の課題を体験させ、現時点で自分が自治体のためにできることを考え実践させることで課題解決能力を伸ばす取り組みを行う。

これらを行うためにも、本校では、自治体に関する人事や自治体の課題等について、意見交換等を通じて、より実践的な職業教育の質を確保することを目的として、教育課程編成委員会を設置する。委員会では、以下に示す事項を審議し、授業科目の開設や授業方法の改善・工夫に生かす。

- (1)カリキュラムの企画・運営・評価に関する事項
- (2)各授業科目の内容・方法の充実及び改善に関する事項
- (3)教科書・教材の選定に関する事項
- (4)その他教員としての資質能力の育成に必要な研修に関する事項

(2)教育課程編成委員会等の位置付け

※教育課程の編成に関する意思決定の過程を明記

専門性に関する動向や地域産業振興の方向性等について意見交換等を通じて、より実践的な職業教育の質を確保することを目的とした教育課程編成委員会を置く。

教育課程編成委員会の意見は、校長代行が主宰する各学科のカリキュラム会議において検討し、カリキュラムの改善(授業科目の新設、改変や、授業方法の改善・工夫)などにできる限り反映する。

(3)教育課程編成委員会等の全委員の名簿

令和2年7月31日現在

名前	所属	任期	種別
片江 修二	自衛隊福岡地方協力本部 福岡地区隊 隊本部班長	令和2年4月1日～ 令和3年3月31日(1年)	①
藤本 広一	福岡市市民局コミュニティ推進部 部長	令和2年4月1日～ 令和3年3月31日(1年)	③
中島 賢一	公益財団法人 福岡アジア都市研究所 フェロー	令和2年4月1日～ 令和3年3月31日(1年)	①
小山 浩俊	社会福祉法人福岡市社会福祉協議会 ボランティアセンター 所長	令和2年4月1日～ 令和3年3月31日(1年)	①
竹口 伸一郎	麻生公務員専門学校福岡校 校長		
簗原 睦	麻生公務員専門学校福岡校 校長代行		
高木 愛	麻生公務員専門学校福岡校 副主任		

※委員の種別の欄には、委員の種別のうち以下の①～③のいずれに該当するか記載すること。

- ①業界全体の動向や地域の産業振興に関する知見を有する業界団体、職能団体、地方公共団体等の役職員(1企業や関係施設の役職員は該当しません。)
- ②学会や学術機関等の有識者
- ③実務に関する知識、技術、技能について知見を有する企業や関係施設の役職員

(4)教育課程編成委員会等の年間開催数及び開催時期

(年間の開催数及び開催時期)

麻生公務員専門学校福岡校 公務員総合科においては、年に2回、教育課程編成委員会を開催する。開催時期は、原則として第1回を6月、第2回を12月とする。

(開催日時(実績))

第1回 令和元年6月17日 16:45～17:30

第2回 令和元年12月17日 13:30～14:55

(5)教育課程の編成への教育課程編成委員会等の意見の活用状況

①「公務の現状と課題を知り、自己の志望する自治体の将来像を考える力を向上させる。」の意見については、科目：公務員リテラシー基礎(1年次)の授業内容の中に、ゼミ活動としての自治体へのヒアリング時に、視点の要素として追加し、自己の考えをまとめるための重要要素として取り入れた。

②「街づくりについての活動に参画することや、学校独自に学生の視点で政策を考える活動の実施。」のご意見については、科目：公務員リテラシー基礎(1年次)の授業内容名の中に、ゼミ活動におけるグループ別活動とへの取入れと、個人としての『博多駅筑紫口活性化の企画立案活動』として取り入れた。

③「コミュニケーション力を向上するための活動の継続」の意見については、公務員リテラシー実戦(2年次)の授業の中に、『社会情勢についての1分間スピーチ』、障がいを持つ方とのコミュニケーションとして『手話』を取入れることとした。

2. 「企業等と連携して、実習、実技、実験又は演習(以下「実習・演習等」という。)の授業を行っていること。」関係

(1)実習・演習等における企業等との連携に関する基本方針

近年、公務員の現場においては企画立案だけでなく、実際に自分が積極的に動ける人材が求められている。また、地域文化や行事の面でも、職員としてというよりも、自治体の構成員の一人として協働の精神が強く求められている。本連携においては、主に現場の実際の職員の取り組みや、それについての波及効果についての学びやグループディスカッション、発表等を通じて、これらの取り組みを応用発展させる能力を身につけることを基本方針とする。

(2)実習・演習等における企業等との連携内容

※授業内容や方法、実習・演習等の実施、及び生徒の学修成果の評価における連携内容を明記

授業科目の担当教員と企業・業界団体等の講師が事前の打ち合わせを行い、講義・演習内容、評価基準等について定める。適宜、企業から派遣された講師が講義を行うとともに、グループディスカッションの状況、レポートを確認し、助言を行う。演習終了後には、事前に定めた評価基準に従い、担当教員が成績評価を行う。

(3)具体的な連携の例※科目数については代表的な5科目について記載。

科目名	科目概要	連携企業等
公務員リテラシー基礎	公務員の職種理解と試験制度理解を図る。また、受験科目内容の演習も実施する。学生が自ら公務員の仕事に関することを考えるゼミ活動を行う。	公益財団法人 福岡アジア都市研究所

3. 「企業等と連携して、教員に対し、専攻分野における実務に関する研修を組織的に行っていること。」関係

(1)推薦学科の教員に対する研修・研究(以下「研修等」という。)の基本方針

「学校法人麻生塾 教職員研修規程」に基づき、計画的に教員を研修に参加させる。

研修は、教職員に対して、現在就いている職又は将来就くことが予想される職に係る職務の遂行に必要な知識又は技能等を修得させ、その遂行に必要な教職員の能力及び資質等の向上を図ることを目的とする。

公務員総合科においては、公務員採用試験についての知識やスキルを習得するため、官庁や自治体が実施する各種説明会や各種団体の方による講習会等へ、積極的に教員を参加させる。さらに、特に新任教員を中心に、公務員採用試験動向の把握や、公僕としてふさわしい人材育成を可能にするための研修へも参加させている。

(2)研修等の実績

①専攻分野における実務に関する研修等

・研修名：「初級本科研修会」(連携企業等：株式会社 実務教育出版)

日 程：令和2年2月6日～2月7日 対象(参加者)：教員2名

内 容：他校の運営・指導等の情報収集、学校運営及び公務員受験指導についての意見交換、自治体採用担当者講演、公務員試験動向と現在および今後の公務員採用試験についての講演

・研修名：「SDGs de 地方創生カードゲーム研修会」(連携企業等：地域おこし舎)

日 程：令和2年3月3日 対象(参加者)：教職員9名

内 容：SDGs＝持続可能な開発目標の考え方を、特に地方創生の切り口からカードゲーム形式で学習

②指導力の修得・向上のための研修等

・研修名：「公務員面接指導研修」(連携企業等：㈱麻生キャリアサポート)

日 程：令和元年12月4日 対象：常勤教員

内 容：面接指導ビデオを題材としての、面接指導手法についてのグループワーク  
特定・有力受験先についての指導手法・指導上のポイントについてのグループワーク

(3) 研修等の計画

① 専攻分野における実務に関する研修等

- ・研修名:「初級本科研修会」(連携企業等:株式会社 実務教育出版)  
日 程:令和2年2月上旬 対象(参加者):教員  
内 容:他校の運営・指導等の情報収集、学校運営及び公務員受験指導についての意見交換、  
公務員採用担当者講演 等

② 指導力の修得・向上のための研修等

- ・研修名:「コーチング実践」  
日 程:令和2年9月2日、令和3年2月17日 対象(参加者):コーチングについて基礎知識のある教員  
内 容:学校における学生との対応事例を使って効果的な質問を作り実践する。
- ・研修名:「相手も自分も活かす、個別対応強化研修」  
日 程:令和2年9月9日、令和3年2月10日 対象(参加者):教員  
内 容:人との関わり方や考え方による4つのタイプを知り、タイプ毎の対応方法を知る。

4. 「学校教育法施行規則第189条において準用する同規則第67条に定める評価を行い、その結果を公表していること。また、評価を行うに当たっては、当該専修学校の関係者として企業等の役員又は職員を参画させていること。」関係

(1) 学校関係者評価の基本方針

本校の基本方針に基づき、学校運営が適正におこなわれているかを企業関係者、保護者、地域住民、高校関係者等の参画を得て、包括的・客観的に判定することで、学校運営の課題・改善点・方策を見出し、学校として組織的・継続的な改善を図る。また、情報を公表することにより、開かれた学校づくりをおこなう。

(2) 「専修学校における学校評価ガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの評価項目	学校が設定する評価項目
(1) 教育理念・目標	法人の理念、学校の教育理念、学科の教育目的・育成人材像、他
(2) 学校運営	運営方針、事業計画人事・給与規程、業務効率化、他
(3) 教育活動	業界の人材ニーズに沿った教育、実践的な職業教育、教職員の資質向上、他
(4) 学修成果	教育目的達成に向けた目標設定、事後の評価・検証、就職率、退学率、他
(5) 学生支援	修学支援、生活支援、進路支援、卒業生への支援、他
(6) 教育環境	教育設備・教具の管理・整備、安全対策、就職指導室・図書室の整備、他
(7) 学生の受入れ募集	APの明示、進路ニーズ把握、パンフレット・募集要項の内容、公正・適切な入試
(8) 財務	財政的基盤の確立、適切な予算編成・執行、会計監査、財務情報公開
(9) 法令等の遵守	専修学校設置基準の順守、学内規程の整備・運用、自己点検・評価、他
(10) 社会貢献・地域貢献	社会貢献、地域貢献、学生のボランティア活動の推奨、他
(11) 国際交流	留学生の受入、支援体制

※(10)及び(11)については任意記載。

(3) 学校関係者評価結果の活用状況

①「行政は、市民に対して、各種行政サービスをわかりやすく伝える力が要求される。という観点から、プレゼンテーションが大変重要となり、その基礎力として、聴く力・話す力・表現する力を向上させる機会を創ることが必要である。」とのご意見を頂いた。そのことを受けて、公務員総合科1年は、職種研究ゼミ活動の中で、分野別クラス内発表・全体発表・個人別発表の機会を設けることとした。又、公務員総合科2年生については、日々の社会情勢ニュースを自己で選択し、1分間スピーチを行う機会を設け、話し伝える側の立場と聴く側の立場を実体験させることとした。

②「卒業後の公務員校としてのネットワーク作りのために、学校としての活動を考える必要がある。」とのご意見を頂いた。それを受けて、同学科教員と学生(希望者)による関東地区卒業生訪問懇談会の実施を継続実施とし、懇談会参加卒業生の分野と人数を増やす取り組みを計画した。

## (4) 学校関係者評価委員会の全委員の名簿

令和2年7月31日現在

名 前	所 属	任 期	種 別
片江 修二	自衛隊福岡地方協力本部 福岡地区隊 隊本部班長	平成31年4月1日～令和3年 3月31日(2年)	企業等委員
藤本 広一	福岡市市民局コミュニティ推進部 部長	平成31年4月1日～令和3年 3月31日(2年)	企業等委員
中島 賢一	公益財団法人 福岡アジア都市研究所 フェロー	令和2年4月1日～令和4年 3月31日(2年)	企業等委員
小山 浩俊	社会福祉法人福岡市社会福祉協議会 ボランティアセンター 所長	令和2年4月1日～令和4年 3月31日(2年)	企業等委員
大坪 洋二	久留米学園高等学校 教頭	令和2年4月1日～令和4年 3月31日(2年)	高校関係者
川藤 勝治	博多駅南2丁目4区自治会 会長	令和2年4月1日～令和4年 3月31日(2年)	地域住民
末武 勝信	卒業生	令和2年4月1日～令和4年 3月31日(2年)	卒業生
宇田 玲香	在校生保護者	令和2年4月1日～令和4年 3月31日(2年)	PTA

※委員の種別の欄には、学校関係者評価委員として選出された理由となる属性を記載すること。

(例)企業等委員、PTA、卒業生等

## (5) 学校関係者評価結果の公表方法・公表時期

(ホームページ)・ 広報誌等の刊行物 ・ その他( ) )

URL: <https://asojuku.ac.jp/about/disclosure/doc/apfc/2019/hyoka.pdf>

公開時期: 令和元年7月22日

5. 「企業等との連携及び協力の推進に資するため、企業等に対し、当該専修学校の教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を提供していること。」関係

## (1) 企業等の学校関係者に対する情報提供の基本方針

本校の教育方針・カリキュラム・就職指導状況など学校運営に関して、企業等や高校関係者・保護者などに広く情報を提供することで、学校運営の透明性を図るとともに、本校に対する理解を深めていただくことを目的とする。

## (2) 「専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの項目	学校が設定する項目
(1) 学校の概要、目標及び計画	歴史、教育理念、教育目標、ASOの考え方、3つの強み
(2) 各学科等の教育	入学者受入方針、教育課程編成・実施方針、カリキュラム、合格実績
(3) 教職員	教員一覧及び実務家教員科目
(4) キャリア教育・実践的職業教育	就職サポート、GCB教育、企業連携
(5) 様々な教育活動・教育環境	学校行事、学園祭、部活動・サークル活動、学外ボランティア
(6) 学生の生活支援	生活環境サポート
(7) 学生納付金・修学支援	学費とサポート、学習支援(各種支援制度)
(8) 学校の財務	事業報告書、貸借対照表、収支計算書、財産目録、監査報告書
(9) 学校評価	自己点検・評価、学校関係者評価
(10) 国際連携の状況	グローバル教育、留学・海外研修
(11) その他	

※(10)及び(11)については任意記載。

## (3) 情報提供方法

(ホームページ)・ 広報誌等の刊行物 ・ その他( ) )

URL: <http://www.asojuku.ac.jp/apfc/>

授業科目等の概要

(文化教養専門課程 公務員総合科) 令和2年度															
分類			授業科目名	授業科目概要	配当年次・学期	授業 時 数	単 位 数	授業方法			場所		教員		企業等との連携
必修	選択必修	自由選択						講義	演習	実験・実習・実技	校内	校外	専任	兼任	
○			社会科学講義 基礎	公務員採用試験に出題される政治・経済・社会について学び、また確認のため演習を行う。	1 前後	60	4	○	△		○		○		
○			人文科学講義 基礎	公務員採用試験に出題される日本史・世界史・地理について学び、また確認のため演習を行う。	1 前後	120	8	○	△		○		○	○	
○			自然科学講義 基礎	公務員採用試験に出題される数学・物理・化学・生物・地学・数学について学び、また確認のため演習を行う。	1 前後	75	5	○	△		○		○	○	
○			文章理解講義 基礎	公務員採用試験に出題される文章理解について学び、また確認のため演習を行う。	1 前後	60	4	○	△		○		○	○	
○			判断推理講義 基礎	公務員採用試験に出題される判断推理について学び、また確認のため演習を行う。	1 前後	105	7	○	△		○		○		
○			数的推理講義 基礎	公務員採用試験に出題される数的推理について学び、また確認のため演習を行う。	1 前後	90	6	○	△		○		○		
○			資料解釈講義 基礎	公務員採用試験に出題される資料解釈について学び、また確認のため演習を行う。	1 後	15	1	○	△		○			○	
○			適性一般知識 演習基礎	公務員採用試験で課される適性試験の問題を毎日実施する。また、各授業で学んだ知識を確認するためのテスト等を行う。	1 前後	150	10	△	○		○		○		
○			公務員リテラシー基礎	公務員の職種理解と試験制度理解を図る。また、受験科目内容の演習も実施する。学生が自ら公務員の仕事に関することを考えるゼミ活動を行う。	1 前後	135	9	△	○		○		○	○	○
○			GCB I	麻生塾全体で推進する「感謝と志」をテーマとして、社会人としてのマナー教育を行うと同時に、職業観について学ぶ。	1 前	15	1	○	△		○		○		
○			ビジネス実務 基礎	社会人としてより役立つ人材となるべく、パソコンおよびペン字についての基礎的な能力を身につける。	1 前後	30	2	△	○		○			○	

分類			授業科目名	授業科目概要	配当年次・学期	授業 時 数	単 位 数	授業方法			場所		教員		企業等との連携
必修	選択必修	自由選択						講義	演習	実験・実習・実技	校内	校外	専任	兼任	
○			社会科学講義 実戦	1年次に学んだ社会科学を復習し、問題演習を通じて知識の定着・深化を図る。	2前	30	2	○	△		○		○		
○			人文科学講義 実戦	1年次に学んだ日本史・世界史・地理を復習し、問題演習を通じて知識の定着・深化を図る。	2前	45	3	○	△		○		○	○	
○			自然科学講義 実戦	1年次に学んだ自然科学を復習し、問題演習を通じて知識の定着・深化を図る。	2前	45	3	○	△		○		○		
○			文章理解講義 実戦	現代文・英文の問題演習を通じて文章を理解する力をつける。	2前	30	2	○	△		○		○	○	
○			判断推理講義 実戦	1年次に学んだ判断推理を復習し、問題演習を通じて知識の定着・深化を図る。	2前	15	1	○	△		○		○		
○			数的推理講義 実戦	1年次に学んだ数的推理を復習し、問題演習を通じて知識の定着・深化を図る。	2前	15	1	○	△		○		○		
○			適性一般知識 演習実戦	公務員採用試験で行われる適性試験問題演習を実施する。また、授業確認テストを実施することにより知識・解法の定着を図る。	2前	75	5		○		○		○		
○			GCB II	麻生塾全体で推進する「志」をテーマとして、社会人としてのマナー教育を行うと同時に、職業観について学ぶ。	2前	15	1	○	△		○		○		
○			公務員リテラシー実戦	公務員の職種理解、試験制度理解をさらに深めるとともに、自らの職業観、公務員としての将来像を自らの言葉で話せるようになるための準備を行う。	2前	52	3	○	△		○		○		
○			総合演習実戦	本試験形式（本試験と同様の制限時間で実施）で演習を行い、知識及び解法の総復習と確認を行う。	2前	45	3		○		○		○		
○			総合演習解説 講義実戦	総合演習実戦において行った問題演習について、重点項目の振り返りを目的とした講義を行う。	2前	30	2	○			○		○		
○			教養演習実戦	初級公務員採用本試験形式の模擬試験を実施し、演習と解説講義を行い理解度を深める。	2前	90	6	△	○		○		○		

分類			授業科目名	授業科目概要	配当年次・学期	授業 時 数	単 位 数	授業方法			場所		教員		企業等との連携
必修	選択必修	自由選択						講義	演習	実験・実習・実技	校内	校外	専任	兼任	
○			模擬試験演習 実戦	実際の試験形式と同様の模擬試験演習を実施し、初級程度本試験に習熟することを目的とする。	2前	200	13	○			○				
○			模試解説講義 実戦	模擬試験演習実戦において行った問題演習等について、重点項目の全体的振り返りと、自己の問題解答についての振り返りを目的とした講義を行う。	2前	72	4	○	△		○		○		
○			ビジネス実務 実戦	社会制度知識を身につけ見識を深める。また、コミュニケーション手法の幅を広げる。さらに、キャリアプランニングを学ぶ。	2後	75	5	○	△		○		○	○	
○			教養集中講義	公務員試験出題分野の重要項目・頻出項目について理解を深める。	2前	30	2	△	○		○		○		
合計			27 科目		1719単位時間(113単位)										

卒業要件及び履修方法	授業期間等	
(1) 学則に定める当該学年の所定の科目を全て履修している者 (2) 学年の出席率が90%以上である者 上記を満たさない者は卒業判定会議にて判定する。	1学年の学期区分	2期
	1学期の授業期間	15週